

# Newsletter

## 「外国企業のロシア子会社における外部経営者の選任」の潜在的な法案の概要

2022年3月14日

このニュース・レターでは非公式サイトに掲載された潜在的法案の予備的な版（「当法案」）の簡単な概略です。近日、ロシア及び日本のマスコミで当法案に関して多数の記事が現れましたことにあたって、弊事務所は法律の専門家の目からの日本企業に説明を提供することが必要と判断いたします。

当法案はまだロシアの国会に提出されていません。提出された場合にも取り下げ及び訂正がも可能ですので、当ニュース・レターはあくまでも観念的な参考資料に過ぎません。

### 1. 対象企業

#### 1.1. 次の基準に当たるロシア企業は、当法案の範囲に入ります（「対象企業」）：

- A. ロシアにおいて、いわゆる「非友好的」な国の法人及び個人がそのロシア企業の株式の25%以上を保有する、あるいは、他の方法でそのロシア企業をコントロールすること。

2022年3月5日にロシア政府が「非友好的」な国のリストを採択した。米国、欧州をはじめ、日本、韓国、台湾、シンガポールなどが含まれる。

- B. そのロシア企業一番最近の税務申告日をもとにして、そのロシア企業の総資産の帳簿価格が10億ルーブルを上回る、あるいは外部経営者の選任申請の提出日の一カ月前にそのロシア企業が100人以上の従業員を雇っていたこと。

#### 1.2. かつ、下記のいずれの基準に当たる：

- A. ロシア企業の経営部及び・またはその株主がその企業を経営することを事実上中絶したこと。

その企業の経営を行う責任者が2022年2月24日以降に業務を中絶して、ロシア連邦から出国して、企業の利益に反する行為・不作為によって、そのロシア企業の経営を放棄したことによって、その企業に大きな損害を与えたことが上記基準を満たす証拠になる。

この基準でロシアの対象企業に裁判所が外部経営者を選任する場合に、外部経営期間が3ヶ月間までになります。対象企業の株主がその事業を中絶する決定を撤回することで外部経営を終了の根拠にならない。

- B. ロシア企業の経営部、またはその株主がそのロシア企業の事業に不必要な停止、又は清算・破産をもたらす行為を行うこと。

2022年2月24日以降に企業の経営部、またはその株主が明らかな経済的な理由のないにもかかわらず、その企業の事業の中絶の発表をした、企業の重要な契約を解除した、企業の従業員の三割以上解雇通知をしたことが上記基準を満たす証拠になる。

この基準でロシアの対象企業に裁判所が外部経営者を選任する場合に、外部経営期間が6ヶ月間までになります。対象企業の株主がその事業を中絶する決定を撤回する場合に、外部経営を終了することが可能。

## 2. 外部経営

- 2.1. ロシア連邦の国営企業 VEB.RF 社 が金融機関以外の対象企業の外部経営者になります。VEB.RF 社 が米国 SDN リストに入っている、欧州連合の制裁対象にもなっていますことに注意。
- 2.2. ロシア連邦の預金保険機構が金融機関の対象企業の外部経営者になる。
- 2.3. ロシアの対象企業に外部経営者の選任を求める申請は下記の当事者に提出する権限をもつ：
  - A. ロシアの対象企業の取締役。
  - B. ロシアの税務署（その企業が所在する州の高級官が構成する特別委員会の決定の下で）。
  - C. いくつかの場合に、VEB.RF 社又は預金保険機構。
- 2.4. ロシア企業の外部経営者を選任する申請は対象企業が所在する州の商事裁判所の管轄に入る。裁判所は申請の到着日の次の営業日にその受理をするかの決定を下す。申請が受理された場合、その日から7日の営業日以内に申請の審議を行う。

## 2.5. 外部経営者選任の中止

外部経営者選任申請の審議前に対象企業の株式の50%以上を持つ株主がそのロシア企業の経営を再開する決定した又はその株式を「非友好的」な国の法人・個人ではない第三者に譲渡することを決定したので外部経営者の選任を取り下げ申請が商事裁判所にのがされた場合、裁判所がその証拠を評価して、外部経営者選任申請を却下することができる。

## 3. 外部経営者の権限・役割

- 3.1. 外部経営者は対象企業の経営における幅広い権限を持つ。その選任以降は従来の企業経営機関（取締役会、社長、など）の権限が停止する。
- 3.2. 外部経営者は対象企業の債権を回収する、選任前に譲渡された資産を、法律に根拠がある場合に、裁判所でその取引を取り消して、譲渡された資産を対象企業に戻す。管財人と類似した役割を果たす。
- 3.3. 対象企業の資産の整理が終了後に、外部経営者が新会社を設立して、対象企業の事業全体（資産、契約、労働者）をその新会社へ現物出資として提出する。対象企業が代わりにその新会社の株式を取得する。

最後に、対象企業が保有する新会社の株式を公開的な競売で売却する。当法案に競売の開始値における基準、その他の手続きにおいての規定がある。

- 3.4. 外部経営期間中に、対象企業の株式の50%以上を持つ株主がそのロシア企業の経営を再開する決定した又はその株式を「非友好的」な国の法人・個人ではない第三者に譲渡することを決定したので外部経営を中止申請を商事裁判所に提出する権利がありません。裁判所が申請の証拠を評価して、外部経営を取り下げることができる。

- 3.5. 競売で新会社の株式が売却されなかった場合、ロシア連邦がその株式を競売の開始値で購入する。
- 3.6. その後、対象企業が清算（又は、破産）する。清算の場合に、競売で得られた代金が対象企業の株主に分配する。
- 3.7. 当法案の効力は遡って、February 2022 年 2 月 24 日から発生する。

弊事務所のニュース・レターにご興味のある方は次のリンクでご登録下さい [Subscription Form](#).

*注意: このニュース・レターに含まれている情報は公開されてる情報元からの収集されています。当ニュース・レターを元にして読者が如何なる判断・行為を行ったことにおいては、ALRUD 法律事務所あるい当ニュース・レターの著者は一切の責任をを問うことはありません。*

ご質問がありましたら、どうぞ、お気軽に [ALRUD team](#) にご連絡ください。

尊敬する

[ALRUD 法律事業所](#)